

フルタイム共働き夫婦の家事分担と性役割意識

久保 桂子

千葉大学・教育学部

The Division of Housework between Dual Earner Couples and Gender Role Attitudes

KUBO Keiko

Faculty of Education, Chiba University, Japan

本研究は、フルタイム共働き夫婦の家事分担に影響を与える物理的・意識的要因を明らかにするとともに、共働きをしながらも家事分担には抵抗を感じる夫の意識とさまざまな性役割意識との関連を明らかにする。分析には、2005年に行った共働きの夫婦調査を用い、そのうち、18歳未満の子どもを持つフルタイムの共働き夫婦を対象とした。主な結果は以下のとおりである。妻の年収が高いほど、夫の通勤・勤務の合計時間が短いほど、夫の家事分担度が高いことが明らかとなった。さらに、夫が家事を行うことに対する抵抗感について、夫が抵抗感を持っている場合も、妻が持っている場合もともに、夫の家事分担度が低い傾向にある。また、夫が家事をすることに抵抗を感じるという性役割意識は、女性への母親役割、妻役割を期待する意識と強く関連していることが明らかとなった。

This study examines the factors concerning the division of housework between couples and the husband's gender role attitudes. I studied 895 full-time dual-earner couples with children under eighteen years old from a 2005 survey of dual-earner couples. This study shows that wives' high income is positively related to the husband's role in doing housework. Husbands' long working hours are negatively related to the husband's role in doing housework. In cases involving couples who think husbands must not cook or do the laundry, these cases are also negatively related to the husband's role in doing housework. The husband's gender role attitude that men must not cook or do the laundry is positively related to the husband's positive attitudes toward the mother's role and wife's role.

キーワード：共働き夫婦 (dual-earner couple) 家事分担 (division of housework)
性役割意識 (gender role attitude)

1. 問題設定

男女共同参画社会の実現のためには、社会での女性の活躍の促進と同時に、男性の家事参加の促進を図ることも重要な課題である。総務省も2008年6月に、男女共同参画週間にちなんで、2006年の社会生活基本調査結果を用いて、夫と妻の家事時間に大きな差があることを指摘した。末子3歳未満の夫婦共働き核家族世帯において、妻の土日を含む週平均家事時間が3時間4分であるのに対し、夫の家事時間がわずか30分に過ぎないこと、また育児時間は妻が2時間49分に対し、夫は43分に過ぎないこと、仕事と家事・育児の合計時間は夫9時間58分に対し、妻が10時間15分となり、妻が17分長くなっていることを指摘している(総務省, 2008)。共働き夫婦の家事分担の不均衡は、夫と妻の労働時間の差による影響もあるが、それに加え、意識面の影響も大きいと思われる。

そこで、本稿は、18歳未満の子を持つフルタイムの共働き夫婦を対象に、夫婦の家事分担に影響を与える物理的・意識的要因を明らかにする。さらに、共働きをしながらも家事参加には抵抗を感じる夫の意識について、さ

まざまな性役割意識とともに収入や労働時間との関係を検討する。

2. 理論と仮説

夫婦の家事・育児分担に影響する要因については、稲葉(1998)が1995年のSSM調査研究会の報告書で整理しており、その整理がその後の研究に広く用いられている。稲葉によれば、アメリカを中心とした先行研究から家事分担のパターンを説明する理論は3つに大別される。まず、学歴差や所得差が少なくなるほど家事分担が平等化するという相対的資源仮説である。次に、時間的制約の少ない方が家事を行うという時間的制約仮説である。3つ目は性別役割分業規範を強く支持している場合は男性の家事参加が低いという性役割イデオロギー仮説である。稲葉はこれらの仮説に次の3つの仮説を追加している。まず、家事・育児のニーズそれ自体が大きければ男性の参加が高まるというニーズ仮説である。次に、世帯内外で夫婦以外に家事を担当してくれる人がいれば男女とも家事参加が減るといった代替資源仮説である。3番目は、夫婦の情緒関係が強いほど家事育児を夫婦が一緒に行うことが増加し、夫の家事参加が高まるという情緒関

連絡先著者：久保桂子

係仮説である。

本稿も稲葉の整理した6項目の仮説を家事分担の要因項目に設定して分析を試みるが、具体的に用いる変数については検討が必要である。特に性役割イデオロギー仮説に用いる変数については、従来の多くの研究で用いられてきた「男は仕事、女は家事・育児」という性別役割分業観ではなく、新たな変数を設定することを試みた。最近の世論調査では、性別役割分業に「どちらかといえば反対」「反対」と回答する割合が増加傾向にあるものの、合わせても5割強にとどまっている(内閣府, 2008)。しかし、フルタイム共働き夫婦の育児分担を検討した拙稿においては、「夫は仕事、妻は家事・育児」という性別役割分業観に反対する妻は9割、夫も8割にのぼった。共働きの夫婦の場合、反対の回答者割合が大きな値を示す。そのため、拙稿では、性役割イデオロギーの項目には、比較的回答者割合の偏りが少ない「母親役割規範」の変数を用いた(久保, 2007)。なお、松田(2006)の研究では、妻の収入割合、労働時間が夫の家事参加に有意に影響し、性別役割分業意識は有意な関係は示していないが、石井(2004)の研究においては有意であり、性役割イデオロギーの影響を分析する際の有効な変数の検討が必要である。

さらに、性別役割分業観については、すでに1980年代に、「夫は仕事、妻は家事・育児と仕事」、つまり、妻が働くことには反対はしないが、家事は妻の役割とする新・性別役割分業体制といわれる分担の状況も指摘されている。樋口(1985)は、「男は仕事」はほぼ固定したまま、「女は家庭」のほうに一定の変更を加える。妻は主婦の座を軸としながら社会参加をすすめるという新・性別役割分業では、経済の主たる支え手である夫中心の家庭であることは変わらないとした。田中(2000)は、女性が家事労働を優先して働く以上、彼女たちは二流の労働者にすぎない。女性の職場進出が進めば性別格差が消滅するというものではないと指摘している。

共働きの家事・育児分担を調査したHochschild, A.R.(1989)は、女性が働くことを支持しながらも、自分が家事をすることには抵抗する夫の意識を分析し、「夫の抵抗(resistance)」という態度に注目した。本稿でもこの男性の態度を性役割イデオロギー仮説の変数として取り上げを試みた。

Hochschild, A.R. は1970年代後半～1988年にかけて50組の子どもを持つ共働き夫婦、その他45人にインタビューし、12組の夫婦についての詳細な観察をし、そのうちの10組についての事例を紹介している。Hochschild, A.R. は、家事を分担したいと心から思っている男性がいる一方で、しぶしぶ同意する男性もいれば、強い抵抗を示す男性もいることの疑問を解き明かす。

事例では、家事に抵抗する夫のさまざまな性役割意識が示される。まず、妻の仕事の継続は支持し協力しているふりをしながら、自分が家事をすることには、忘れる、帰宅時間を遅らせるなどの形で消極的な拒否をし、抵抗する夫である。このような夫は、妻はしっかり家庭の面倒をみれば働くことは結構なことと思っている夫であり、また、家事を分担し合うようになると妻が自分を支配するという懸念から抵抗する夫である。

次に、妻に自分の仕事への野心と一体になってくれることを望む夫である。こうした夫は、自分が仕事上で成功することが重要であり、自分が家事を分担するよりも、むしろ妻に自分の世話を望む夫である。そのほか、妻の方が家事・育児に関心を持ち、上手であるから、妻に任せるといふ夫もいる。そして、自分(夫)は子どもの世話をする妻を支える助言者、目撃者であろうとする。子どもの病気の時は当然妻が家に留まることになっており、また、子どもを寝かせる時間は母子の充実した時間だと考えている夫である。以上のタイプの夫は明確な性別役割分業観は持っていないが、それぞれ妻の家庭役割意識、夫の仕事を支える妻役割意識、そして母親役割意識が、家事分担に抵抗する意識の背景にあると思われる。

また、明確な性別役割分業観を持っているために抵抗する夫もいる。まず、妻が働くことに反対の夫である。妻に働かせたくないが働かないと食べていけない、妻が働くことは自分の地位や収入が低すぎるからだと感じる夫で、その上家事もしたら二重にプライドが傷つけられる。家事をすること自体がプライドを傷つけることと思っている夫である。また、同様に、家事をやらないことでプライドを保つ夫もいる。妻の方が夫よりも収入が高い場合であり、それだけでもプライドが傷つくのに、その上家事までやったらもっとプライドが傷ついてしまうということが家事をやりたがらない理由である。

以上のHochschild, A.R. の分析を参考に、後述の調査から内容的に近い項目を選択し、性役割意識の項目として検討した。まず、「夫が食事の準備をする」ことに抵抗を感じる、「夫が洗濯をする」ことに抵抗を感じるという2項目を用いて、抵抗する意識を直接検討する項目に設定した。そして、性別役割分業観そのものである「夫は仕事、妻は家事・育児と役割分担すべき」という意識、次に、共働きの場合の母親役割意識として「子どもが病気になったときは早退すべきは妻」という意識、家庭役割意識として「妻は働いていても家庭生活には差し障りがないようにすべき」という意識、そして夫の仕事を支える意識として「妻は自分のキャリアよりも夫のキャリアを支援することが重要」という意識を検討項目に取り上げた。

なお、Hochschild, A.R. が調査結果の中で明らかにした、妻の仕事を有益だと感じている夫は分担に積極的であることについても後述の調査の関連項目を用いて検討する。

以上の問題意識から、まず、家事分担度を従属変数として、独立変数の性役割イデオロギー仮説の項目に用いる変数を確定する。そして、稲葉の仮説の他の5項目の独立変数を設定し、家事分担度を従属変数とする重回帰分析を行う。なお、性役割意識と家事分担との関係についての先行研究で、性別役割分業意識を従属変数とし、家事遂行比率を独立変数の一つとして重回帰分析し、家事遂行の度合いが高い夫ほど性別役割に否定的な意見を表明するという研究もみられるが(嶋崎, 2006)、本稿は、家事分担度を従属変数とする分析モデルを設定した。次に、重回帰分析に用いた性役割意識とそのほかの4項目の役割意識との関連、ならびに労働や収入との関連を検討する。

3. データと変数

(1) データ

使用したデータは、2005年10月下旬～12月下旬にかけて実施した「子どものいる女性労働者の就業・子育て・交流の実態に関する調査」⁽¹⁾のデータである。調査はUIゼンセン同盟男女平等局、JAM中央女性協議会、電機連合労働調査部、日本サービス・流通労働組合連合男女共同参画推進室、および日本食品関連産業労働組合総連合会男女平等委員会に協力を依頼して実施した。調査票の配布は、20代から50代までの子どものいる女性労働者を対象に、本人記入票と夫記入票をセットで配布した。調査票の配布は組合連合が行い、回収は郵送回収法をとった。UIゼンセン同盟とJAMは返信先を組合連合担当部とし、その他の組合連合は研究代表者宛とした。配布票数3,930組、回答票数2,358組（回収率60.0%）である。本研究では、対象を夫婦とも正規雇用労働者、またはフルタイムの派遣社員・契約社員に限定し、しかも家族形態も夫婦と子の核家族に限定し、調査時点の末子年齢が18歳未満で、さらに重回帰分析に用いる変数がある有効回答である夫婦票とした。その結果、分析対象は895組の夫婦票となった。

(2) 分析対象者の基本属性

対象者の平均年齢は、妻35.7歳、夫37.3歳である。子ども数は、1人45.9%、2人47.4%、3人以上6.7%で、平均1.68人である。末子年齢(子ども1人の場合は長子)は、0歳3.69%、1～2歳35.4%、3～5歳18.6%、6～11歳23.9%、12歳以上6.6%で、平均4.44歳である。妻の最終学歴は、高卒46.4%、短大・専門学校卒32.7%、大卒以上20.9%で、夫の最終学歴は、中卒・高卒40.6%、短大・専門学校卒15.6%、大卒以上43.7%である。居住地は、首都圏、近畿圏53.6%、その他35道県46.4%である。

雇用形態は、妻は正規雇用者99.4%、フルタイムの契約・派遣社員0.6%、夫は正規雇用者98.7%、フルタイムの契約・派遣社員1.3%である。従業上の地位は、妻は、課長0.7%、主任13.8%、役職なし85.5%で、夫は、部長以上2.5%、課長13.5%、主任41.9%、役職なし42.1%である。通勤と勤務の合計時間は、妻は530分未満50.8%、530分以上49.2%で、夫は650分未満51.2%、650分以上48.8%である⁽²⁾。年収は、妻は300万円未満33.2%、300～400万円34.3%、400万円～32.5%で、夫は400万円未満17.7%、400～600万円44.3%、600万円

以上38.0%である⁽³⁾。会社の従業員数は、妻の職場は1,000人未満27.6%、1,000～2,999人21.3%、3,000人以上51.1%、夫の職場はそれぞれ43.1%、16.9%、40.0%であり、妻の半数以上は従業員数3,000人以上の会社に勤務し、比較的安定した就業状況にあると考えられる。

(3) 重回帰分析に用いる従属変数

従属変数として用いる夫の家事分担度は、日常の家事分担度を取り上げ、「食料品・日用品の買い物」「食事の準備・調理」「食事の後片付け(食器洗い)」「洗濯・衣類の整理」「部屋の掃除、整理・整頓」の5項目について夫の分担を点数化した。夫票の回答の「主に私」に5点、「私のほうが多い」に4点、「夫婦同じ位」に3点、「妻のほうが多い」に2点、「主に妻」に1点と得点を与え、合計点を算出した(α 係数は.703)⁽⁴⁾。なお、各項目の回答者割合は表1のとおりである。

(4) 重回帰分析に用いる独立変数

1) 性役割イデオロギー仮説の変数として、まず、夫が家事をすることへの夫の抵抗感そのものを取り上げる。抵抗感は、「夫が食事の準備をする」、「夫が洗濯をすること」に「抵抗を感じる」の2項目を用いた。それぞれの項目について4件法で尋ね、「非常に抵抗を感じる」に4点、「少し抵抗を感じる」に3点、「あまり抵抗を感じない」に2点、「全く抵抗を感じない」に1点の得点を与え、合計点を算出した(α =.747)。

また、そのほかの性役割意識項目である「夫は仕事、妻は家事・育児と役割分担すべき」という意識、「子どもが病気になったときは早退すべきは妻」という意識、「妻は働いていても家庭生活には差し障りがないようにすべき」という意識、そして、「妻は自分のキャリアよりも夫のキャリアを支援することが重要」という意識は、4件法で尋ね、「そう思う」4点、「ややそう思う」3点、「あまりそう思わない」2点、「思わない」1点で得点化した。

これらの5項目と夫の家事分担度との相関をみると(表2)、夫の家事への抵抗感との相関が最も強い。したがって、重回帰分析に投入する性役割意識として、予定どおり、夫が家事をすることへの夫の抵抗感を用いることにする。また、夫が家事をすることへの妻の抵抗感も取り上げる。得点化は妻票の同じ項目を用いた。

2) ニーズ仮説については、子ども数と末子年齢(1人の場合は長子)のどちらを投入するかについて属性と

表1 日常の家事分担についての夫の回答

(%)

	N	主に私	私の方が 多い	夫婦同じ 位	妻の方が 多い	主に妻
食料品・日用品の買い物	895	2.1	3.7	20.8	37.1	36.3
食事の準備・調理	895	0.7	2.7	6.3	31.8	58.5
食事の後片付け	895	6.5	8.0	16.1	34.9	34.5
洗濯・衣類の整理	895	2.6	6.5	15.2	35.3	40.4
部屋の掃除、整理・整頓	895	2.7	8.2	21.3	37.1	30.7

表2 夫の家事分担度と性役割意識項目の相関行列および記述統計量

	1	2	3	4	5	6
1 夫の家事得点	—					
2 夫が家事をすることへの夫の抵抗感	-.370***	—				
3 夫は仕事, 妻は家事・育児と役割分担すべき	-.150***	.295***	—			
4 共働き両親の子ども病気の時, 早退すべきは妻	-.229***	.397***	.425***	—		
5 妻はフルタイムでも家庭生活に差障らないよう働くべき	-.087**	.238***	.268***	.354***	—	
6 妻は自身よりも夫のキャリアを支援する方が重要	-.150***	.337***	.418***	.506***	.345***	—
N	895	895	888	891	888	895
平均値	9.81	3.95	1.89	2.22	2.57	2.05
標準偏差	3.39	1.54	.76	.84	.86	.77

***p<.001、**p<.01

表3 夫の家事分担度と属性の相関行列および記述統計量 (N=895)

	1	2	3	4	5
1 夫の家事分担度	—				
2 子の数	-.060	—			
3 末子年齢	-.107**	.147***	—		
4 妻の年齢	-.056	.276***	.651***	—	
5 夫の年齢	-.091**	.268***	.548***	.714***	—
平均値	9.81	1.62	4.44	35.71	37.31
標準偏差	3.39	.64	3.69	4.61	5.25

***p<.001、**p<.01

家事分担度との相関行列をみると(表3), 末子年齢の相関が強いので末子年齢をニーズ仮説の変数として取り上げた。

3) 育児援助資源仮説については、「親の手助けを得るために親と同居または近居をした」の項目を取り上げ、「同居または近居した, していた」を2点, 「同居または近居しなかった」を1点とした。ただし, 対象者を核家族の夫婦に限定しているため, 実際には同居はなく, 近居である。

4) 相対資源仮説の検討のためには, 妻の年収を用いた。松田(2006)は収入割合を用いているが, 本稿の場合, 妻と夫の収入の相関が高く($r = .380$), さらに妻が高い場合もあるため, 割合ではなく, 妻の年収とした。なお, 津谷(2004)の調査でも, フルタイムで妻が高収入の場合, 夫の家事時間が長いという関連が認められている。収入の金額は回答者の選択した100万円刻みのカテゴリデータの中間値を代表させた⁽⁵⁾。

5) 時間的制約仮説として, 妻と夫の1日の勤務と通勤の合計時間を変数に用いた。勤務時間と家事との関連についてはすでにさまざまな分析が試みられている。たとえば, 津谷(2004)は, 妻が35時間以上の勤務の場合に夫の家事時間を増やす傾向があることを明らかにしている。また, 松田(2002)の分析では夫婦とも労働時間が長くなるほど家事時間が短くなること, 配偶者の労働時間が長くなると自分の家事時間が増加することが認められている。本稿でも, 夫本人の時間の影響の強さとともに妻の時間の影響も検討する。

6) 情緒関係仮説との関連では, 「両立のために夫婦で協力する体制をとる」の項目を利用し, 「とった, とっていた」を2点, 「とらなかった」を1点とした。

(5) その他の変数

妻の仕事についての夫の理解についての項目は, 夫の理解と多少ずれるが, 妻票の「家族は, 私の仕事への情熱・要求を理解している」の項目を用いた。4件法で尋ね, 「当てはまる」4点, 「やや当てはまる」3点, 「あまり当てはまらない」2点「当てはまらない」1点と得点化した。

4. 結果

(1) 重回帰分析に用いる変数間の相関行列および記述統計量

重回帰分析に用いる変数の平均値, 標準偏差, および変数間の相関係数を示すと, 表4のとおりである。妻の収入と末子年齢および妻の通勤・労働時間にやや強い相関が認められるが, 重回帰分析投入後にVIF値を確認し多重共線性の問題が生じていないことが確認できたので⁽⁶⁾, 独立変数として用いることにした。親と同居・近居以外はすべての変数が家事分担度と有意な相関が認められる。

(2) 夫の家事分担度についての重回帰分析の結果

重回帰分析の結果は, 表5のとおりである。多重共線

表4 重回帰分析に用いる変数間の相関行列および記述統計量 (N=895)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1 夫の家事分担保度	-								
2 末子年齢	-.107**	-							
3 妻の年収(百万円)	.092**	.368***	-						
4 妻の通勤・勤務の合計時間(分)	.095**	.124***	.398***	-					
5 夫の通勤・勤務の合計時間(分)	-.087**	-.076*	.058	.164***	-				
6 両立のために親と同居又は親の近くに引越し	-.033	-.024	.000	.004	-.018	-			
7 両立のために夫婦協力体制(1=とった)	.306***	-.102**	.055	.059	-.097**	.004	-		
8 夫が家事をすることへの夫の抵抗感	-.370***	.139***	-.024	-.061	-.049	.012	-.206***	-	
9 夫が家事をすることへの妻の抵抗感	-.211***	.106**	-.088*	-.004	-.049	.010	-.110**	.239***	-
平均値	9.81	4.44	3.50	538.61	655.46	1.35	1.71	3.95	3.44
標準偏差	3.39	3.69	1.37	70.50	109.59	.48	.45	1.54	1.44

***p<.001、**p<.01、*p<.05

表5 夫の家事分担保度についての重回帰分析の結果(標準偏回帰係数(β))

	モデル1	モデル2	モデル3
末子年齢	-.134***	-.053	-.078*
妻の年収(百万円)	.104**		.074*
妻の通勤・勤務の合計時間(分)	.069*	.088**	.062
夫の通勤・勤務の合計時間(分)	-.089**	-.106**	-.108***
両立のために親と同居又は親の近くに引越し	-.040	-.033	-.034
両立のために夫婦協力体制	.274***	.213***	.209***
夫が家事をすることへの夫の抵抗感		-.290***	-.289***
夫が家事をすることへの妻の抵抗感		-.118***	-.109***
N	895	895	895
F	20.875***	36.116***	32.297***
R ²	.124	.222	.226
調整済R ²	.118	.216	.219

***p<.001、**p<.01、*p<.05

性の問題は生じていないが、妻の年収、末子年齢と妻の通勤・勤務時間と相関が強いので、妻の年収を入れたモデルと除いたモデルを設定した。モデル3の重回帰分析において有意な影響が認められた項目は、末子年齢、妻の年収、夫の通勤・勤務の合計時間、両立のために夫婦の協力体制をとったか否か、夫が家事をすることへの夫の抵抗感、さらに夫が家事をすることへの妻の抵抗感である。妻の通勤・勤務の合計時間はモデル3では有意な影響が見られない。親の手助けを得るための近居の項目については、どのモデルでも有意な影響は認められなかった。また、最も強い影響が認められた項目は、夫が家事をすることへの夫の抵抗感である。この結果はモデル1とモデル3の決定係数(調整済R²)の変化でも明らかであり、モデル1に抵抗感を投入することによりモデル3の値は大幅に増加している。

(3) 家事への抵抗感と他の性役割意識との分散分析

性役割意識の4項目「夫は仕事、妻は家事・育児と役割分担すべき」、「子どもが病気になったときは早退すべきは妻」、「妻は働いていても家庭生活には差し障りがないようにすべき」、そして「妻は自分のキャリアよりも

夫のキャリアを支援することが重要」という意識を、「そう思う」グループと「そう思わない」グループに2分類し、それぞれのグループの抵抗感の得点との分散分析を行うと、表6のとおりである。全ての項目で有意な差が出ている。性役割意識について「そう思わない」グループのほうが家事への夫の抵抗感が低い。また、そのなかでも「そう思う」グループと「そう思わない」グループの差が最も大きい項目は、「子どもが病気になったときは早退すべきは妻」で、次が「妻は自分のキャリアよりも夫のキャリアを支援することが重要」の項目である。

また、家事への夫の抵抗感と妻の仕事への理解の分散分析についても有意な差が見られる。「家族は私の仕事への情熱・要求を理解している」について、「理解している」グループでは夫の抵抗感は低く有意な差が出ている(表6)。

(4) 夫の家事への抵抗感の高群と低群の比較—夫婦の年収、および夫婦の通勤・勤務の合計時間との関係—

夫の家事への抵抗感の高群と低群のグループ間の比較を行うことにより、抵抗感と関連する項目を明らかにする。家事分担保度との相関で有意差が認められた妻の年収

表6 分散分析表（一元配置，従属変数：夫の家事への抵抗感（各グループの得点））

	N			夫の家事への抵抗感（点）		
	総数	そう思う	そう思わない	そう思う	そう思わない	F 値
夫は仕事，妻は家事・育児と役割分担すべき	888	168	720	4.67	3.78	48.97***
共働き両親の子ども病気の時，早退すべきは妻	891	331	560	4.59	3.56	104.0***
妻はフルタイムでも家庭生活に差障らないよう働くべき	888	479	409	4.23	3.61	36.92***
妻は自身よりも夫のキャリアを支援する方が重要	891	223	668	4.66	3.71	69.83***
	総数	当てはまる	当てはまらない	当てはまる	当てはまらない	F 値
妻票：家族は私の仕事への情熱・要求を理解している	890	690	200	3.84	4.32	15.26***

***p<.001

表7 分散分析表（二元配置）夫の家事への抵抗感高群—低群，年齢高群—低群のグループ間の比較

従属変数	変動因	F 値
妻の年収	夫の年齢	73.749***
	夫の抵抗感	8.584**
	夫の年齢×夫の抵抗感	6.107*
夫の年収	夫の年齢	129.985***
	夫の抵抗感	6.906**
	夫の年齢×夫の抵抗感	5.330*
妻の通勤・勤務の合計時間	夫の年齢	5.514*
	夫の抵抗感	6.675*
	夫の年齢×夫の抵抗感	.242
夫の通勤・勤務の合計時間	夫の年齢	.260
	夫の抵抗感	.189
	夫の年齢×夫の抵抗感	.560

注) 夫の年齢：34歳以下 (N=174) と40歳以上 (N=176) の2グループの比較
 夫の家事への抵抗感：抵抗感高群5点～(N=156)と低群2, 3点(N=194)の比較
 総数N=350

***p<.001、 **p<.01、 *p<.05

と，夫婦の通勤・勤務の合計時間を取り上げる。また末子年齢も家事分担度とは有意な関係が認められたが，末子年齢は夫の年齢とも強い関連が認められたので，夫の年齢を取り上げる。先の表4においては年収と通勤・勤務の合計時間のいずれも抵抗感との有意な相関が見られないが，年齢を組み合わせることでより詳細に関係を検討する。夫の年齢を34歳以下と40歳以上の2グループに分け，さらに，夫の家事への抵抗感を抵抗感高群（5点以上）と，抵抗感低群（2, 3点）に分け2グループの比較を行った。結果は表7のとおりであり，グループ間比較に用いた票数は350票である。夫の年齢と妻の年収・夫の年収，夫の抵抗感の関係に有意な交互作用効果がみられる。妻の収入について，34歳以下の年齢層では夫の抵抗感の高群と低群に大きな差はみられないが，40歳以上の年齢層では抵抗感低群の方が高群よりも妻の年収が高い。また，夫の収入も同様の結果となっている。

交互作用効果を図示すると図1, 2のとおりである。妻と夫の通勤・勤務の合計時間について抵抗感高群と低群ではどちらの年齢層でも有意な差はみられず，有意な交互作用効果はみられなかった。

5. 結論と考察

以上の分析結果から，まず，夫婦の家事分担に影響する要因についての仮説を検証する。ニーズ仮説については，末子年齢が低いほど分担度が高く，仮説が検証された。しかし，末子年齢は夫婦の年齢とも強く関連しているので，年齢の影響も考えられ，さらに詳細な検討が必要である。

相対的資源仮説については，妻の年収が高いほど家事分担度が高く，仮説が検証された。

時間的制約仮説では，夫の通勤・勤務の合計時間が短

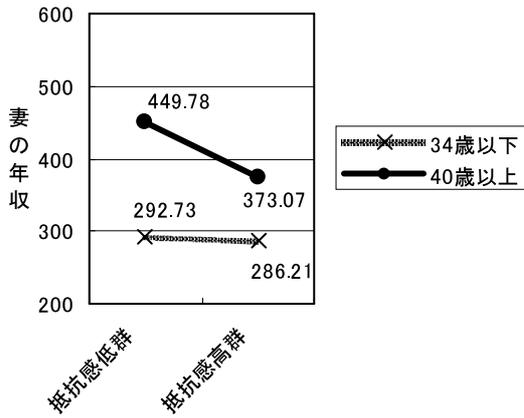


図1 妻の年収に対する夫の年齢と夫の家事への抵抗感の交互作用

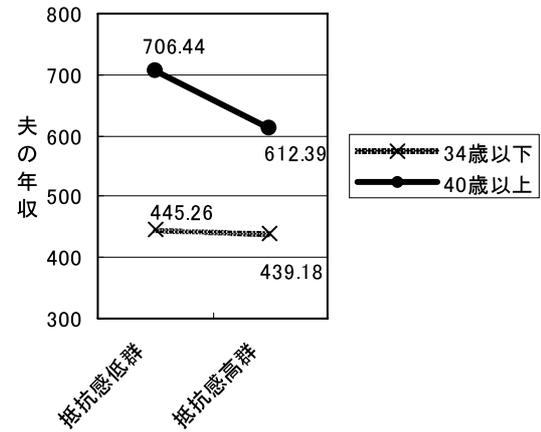


図2 夫の年収に対する夫の年齢と夫の家事への抵抗感の交互作用

いほど家事分担度が高く仮説が検証された。なお妻の時間はモデル3において有意な影響が見られなかった。したがって、夫の家事分担は妻の労働時間の影響よりも、夫自身の時間の影響が大きいことが明らかとなった。

情緒関係仮説についても、両立のために夫婦の協力体制をとったものほど家事分担度が高く、仮説が検証された。なお、この変数については、情緒関係とともに実際の行動含まれており、さらにふさわしい変数の検討が必要である。

性役割イデオロギー仮説については、夫が家事をすることへの夫の抵抗感、さらに夫が家事をすることへの妻の抵抗感という変数を用いた結果、有意な影響が認められ仮説が検証された。

夫の抵抗感とそのほかの性役割意識との関係では、性役割意識の強いグループほど抵抗感も強いことが認められた。さらに「子どもが病気になったときは早退すべきは妻」の項目が最も強い関連を示している。また、家事への夫の抵抗感と、家族が妻の仕事への情熱・要求を理解していることとの関連が認められた。

そして、夫の抵抗感と夫の年齢、夫婦の収入との交互作用で有意な関係が認められ、40歳以上の年齢層で抵抗感の高低と年収との有意な関係が認められた。

以上の結果を総括すると、まず、フルタイムの共働き夫婦の場合、妻の収入、夫の通勤・勤務の合計時間が夫の家事分担度に影響する重要な要因として示された。また、本稿では性役割イデオロギーとして「夫の家事への抵抗感」という意識の使用を試み、顕著な傾向を明らかにすることができた。妻が働いていても、自分が家事を行うことについては抵抗を感じることが家事分担の促進を妨げているといえる。さらにこの抵抗感は、女性への母親役割、妻役割を期待する意識と強く関係しており、家事分担を促進するためにはこれらの意識の克服が課題である。また、妻の年収や妻の仕事への情熱や要求の理解は抵抗感と関連しており、これらの結果は、女性自身が働くことや収入を得ることに積極的になることが夫の家事への抵抗感を弱めることにもつながることを示している。男女共同参画社会を実現するためには、男性の家事への抵抗感を弱めることが重要であり、そのためにも女性の経済的・職業的地位の向上が重要である。なお、

Hochschild, A.R. の分析に示された「家事をしないことが男性のプライドを保つ」という点については、使用した調査票の制約から検討できなかった。今後の検討課題としたい。

[注]

- (1) この調査は、科学研究費補助金（課題番号17510218、研究代表者：高橋桂子、研究分担者：久保桂子、倉元綾子、草野篤子）を受けて行ったものである。調査票作成に当たってはSchneider, B. and Waite, L. (2005)の調査内容を参考にした。
- (2) 勤務時間は、食事・休憩時間は含まないが、残業時間を含めた実労働時間である。2006年10月の第1週の実績とした。通勤時間は、回答者の選択した片道15分刻みのカテゴリデータの中間値を2倍し往復の通勤時間とした。
- (3) 年収は調査前年の年間収入実績である。低収入の割合が比較的多いのは、前年に育児休業を取得、または育児時間を取得した者も含まれることが影響している。
- (4) クロンバックの α 係数は望ましいとされる0.7以上であり、内部一貫性があるとみなすことができる。
- (5) 200万円未満の中間値については、130～200万円未満は165万円、103～130万円未満は117万円、103万円以下は直前の数値間隔を用いて90万円とした。
- (6) 多重共線性は相対的な値で判断されるが、内田(2003)は、VIFの値が5以上ならば要注意としている。本稿の場合、VIF値が最も高い説明変数はモデル3の妻の収入で1.38、その他は全て1.3未満である。さらに、「偏回帰係数の符号が単相関係数の符号と合わない」という多重共線性の弊害は起きていないので、多重共線性の問題は生じていないと判断した。

引用文献

- 樋口恵子, 1985, 「主婦という名の「座権」」『世界』8月号, No478, 24-27
- Hochschild, A.R., 1989, "The Second Shift: Working Parents and the Revolution at Home" Viking

- Press.(=田中和子訳, 1990, 『セカンド・シフト アメリカ 共働き革命のいま』朝日新聞社)
- 稲葉昭英, 1998, 「どんな男性が家事・育児をするのか? : 社会階層と男性の家事・育児参加」渡辺秀樹・志田基与師編『階層と結婚・家族』1995年SSM調査研究会, 1-42
- 石井クンツ昌子, 2004, 「女性の就業と夫婦関係」渡辺秀樹, 稲葉昭英, 嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容: 全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東京大学出版会, 201-214
- 久保桂子, 2007, 「フルタイム就業夫婦の育児分担を規定する要因—仕事との時間的葛藤を生じる育児を中心に—」『家族社会学研究』19(2), 20-31
- 松田茂樹, 2002, 「夫婦の労働時間と家事時間の関係—社会生活基本調査の個票データを用いた夫婦の家事時間の規定要因分析—」『家族社会学研究』13(2), 73-84
- 松田茂樹, 2006, 「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」『季刊家計経済研究』71, 45-54
- 内閣府, 2008, 『平成20年版 男女共同参画白書』p. 12
- 嶋崎尚子, 2006, 「男性の性別役割分業意識—家族関係・家族経験による形成過程—」西野理子・稲葉昭英・嶋崎尚子編『第2回 家族についての全国調査 (NFRJ03) 第2次報告書No.1 家族, 世帯, ライフコース』日本家族社会学会 全国家族調査委員会, 125-137
- Schneider, B. and Waite, L., 2005, *Being Together Working Apart. Dual-Career Families and the Work-Life Balance*, Cornell University Press
- 総務省, 2008, 「夫と妻の仕事, 家事・育児, 自由時間の状況—「男女共同参画週間」にちなんで— (社会生活基本調査の結果から)」『統計トピックス』No.30 (2008年6月20日), <http://www.stat.go.jp/data/shakai/topics/topi30.htm>
- 田中重人, 2000, 『性別分業の分析 その実態と変容の条件』関西学院大学出版会
- 津谷典子, 2004, 「男性の家庭役割とジェンダー・システム: 日米比較の視点から」阿藤誠, 早瀬保子編『ジェンダーと人口問題』原書房, 167-210
- 内田治, 2003, 『すぐわかるSPSSによるアンケートの多変量解析』東京図書株式会社